

介護負担増を断念に追い込み、抜本改善へ

2023春 介護改善大運動



中央**社会保障**推進協議会 事務局長 林 信悟

① 介護大改悪**阻止**へ
秋のたたかいの到達
点



この秋、給付削減と負担増ストップの介護大運動をすすめよう

ミサイルよりケアの充実を

9/1 新介護署名キックオフ集会 320 名

秋の介護の闘い4つの柱

- ① 請願行動をこの秋に全集中する
- ② 全国で大規模宣伝に打って出る
- ③ 厚労省（審議会）を包囲する
- ④ 介護改善運動の共同を広げる

介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保障を

 ケアプランの有料化やめて
介護利用料の原則 2 割化反対



9月26日、厚労省介護保険部会 会場前宣伝
介護制度改悪やめて、抜本改善を



中央社保協は9月26日、厚労省介護保険部会で「給付と負担」の議論が行われる四ツ谷駅前のビルで緊急宣伝行動を行いました。10名が駆け付け(全労連4、医労連1、年金者組合1、新婦人1、東京社保協2、中央社保協1)、40分あまりで介護署名6筆の協力もありました。

全労連の前田副議長、寺田事務局次長、日本医労連の寺田介護対策事務局次長、東京社保協の窪田事務局次長らがマイクを握り、「介護制度は改悪ではなく抜本改善を」と次々訴えました。

複数の審議委員のメンバーが通り見ていかれました。介護保険制度発足以来の大改悪といわれています。介護改悪法案を通常国会に提出させない秋の闘いが重要になっています。



介護保険の大改悪やめて

10/31 厚労省介護保険部会、会場前で朝宣伝

10月31日、厚労省の介護保険部会が東京虎ノ門グローバルスクエアで開催され、2024年の介護保険制度改定に向けて「給付と負担」の議論が本格的に始まりました。

中央社保協は「介護保険制度の大改悪は許さない」と、介護保険部会会場前での宣伝行動には7名(全労連2、自治労連1、日本医労連1、新婦人1、中央社保協2)が駆け付け、介護保険制度の改悪ではなく、抜本改善を求めて次々とマイクで声をあげました。(写真)

会場前には、数名の介護保険部会委員が通りかかりました。また、認知症と家族の会、代表委員の鈴木森夫さんが「頑張ってください」と宣伝行動にエールを送る一面もありました。

臨時国会で野党の
国会質問にも

介護保険制度見直しの主な論点

- 介護サービスの利用料2割、3割負担の対象拡大
- ケアプランの有料化
- 老健施設などの多床室の室料有料化
- 要介護1,2の生活援助の保険給付外(市町村の地域支援事業へ)
- 福祉用具貸与制度の購入への転換



衆議院議員 **早稲田ゆき**

厚生労働委員会質問

10月26日(水)

10:00～(45分程度を予定)



立憲民主党

インターネット審議中継で
ご覧いただけます!



臨時国会は終盤 「介護保険制度の大改悪を許さない」

11.22 新介護署名国会提出行動(第1弾)を開催

全国 13万7638筆を提出



介護保険の改善を求める請願署名（2022年6月～）自治体意見書採択状況

作成：中央社保協（2023年1月末現在）

都道府県	自治体数	県採択	市町村採択	1	2	3	4	5	6	7	8
岩手	33	1		岩手県							
秋田	25		19	小坂町	三種町	上阿仁村	能代市	男鹿市	鹿角市	由利本荘市	大仙市●
				にかほ市	仙北市	藤里町	八峰町	五城目町	八郎潟町	井川町	美郷町
				東成瀬村	北秋田市	羽後町					
東京	39		1	足立区							
長野	77		9	塩尻市	茅野市	飯綱町	信濃町	富士見町	下諏訪町	小川村	山形村
				原村							
富山	15		1	滑川市●							
愛知	54		1	扶桑町							
高知	34		1	南国市							
福岡	60		1	中間市●							
大分	18		1	中津市							
沖縄●	41		8	糸満市	豊見城市	宮古島市	南城市	東村	中城村	南風原町	伊平屋村
市町村区数	1724		42	2.44%							
都道府県数	47	1		2.1%							
合計	1771		43	2.4%							

●①沖縄はすべて「介護保険利用料原則2割負担化、ケアプラン有料化、要介護1・2の市町村事業への移行などの制度見直しの中止と、国庫補助を増額し介護保険料高騰を抑え、高齢者の尊厳と生活を守るよう介護保険制度の抜本改善を求める意見書」

●②福岡中間市は「介護保険制度の改定中止を求める意見書」12/13共産党市議が議会議決を求めて提出したの意見書が採択

●③大分中津市は「第9期介護保険制度改正に関する意見書」認知症の人と家族の会の働きかけ

●④富山滑川市は「要介護1・2の生活援助等を引き続き介護保険給付として維持することを求める意見書」認知症の人と家族の会富山支部の働きかけ。6議員（自民4、共産1、無所属1）が意見書案を提出、議員運営委員会で一致、意見書採択へ

厚労省介護部会に「介護大改悪反対」 現場の声、2500名分を提出

12/26 厚生労働交渉を実施

介護制度大改悪の断念を

「介護の負担増やめて」全国 2407 人の「私の一言」を提出



12月26日、中央社保協の介護障がい者部会は議員会館で、厚生労働省交渉を実施しました。交渉の冒頭、全国2407人分の「介護保険制度の見直しに関する要望書・私の一言」を提出しました。中央社保協の交渉団は7名とリモート参加6名、厚労省は老健局から6名が応じました。

改悪は断念し、介護保険制度の抜本改善を



介護保険制度大改悪やめて

厚労省介護保険部会、花俣委員(認知症の人と家族の会)

12/6 に現場の声 1000 名分を提出

12月6日、中央社保協は、厚労省介護保険部会委員の花俣ふみ代さん(認知症の人と家族の会副代表)を訪問し、同委員に現場の声を届ける「私の一言」1000名分(社保協500名、民医連500名)を提出しました。その他の委員には中央社保協として390枚の写しを郵送提出しています。「私の一言」は12月12日現在、中央社保協500名、全日本民医連は2000名、合計で2500名分の到達となっています。

花俣さんにお話を伺いました

「介護保険の見直しは12月5日の介護保険部会で取りまじめの案案が出てきたが、給付と負担は一切記載がなかった。おそらく水面下の調整はこれからで、12月19日、22日、29日が部会の候補日として上がっている。おそらく給付と負担の見直しの審議は19日じゃないか。「マスコミは取りまじめが年明けと報じているが、年内に出すか年明



介護改善運動 秋の到達

- ① 介護署名は **13万7638筆** を提出
- ② 介護署名の **紹介議員は29名** (立憲6、共産21、社民1、無所属1)
- ③ 地方議会意見書採択、 **10都県43自治体**
- ④ 厚労省等に **2500名** の声を提出



2022年11月25日(金)

2022年10月26日(木)

最悪の介護改定に反対

厚労省に署名8.4万人分

認知症の人と家族の会が提出

国民に負担増と給付削減を押し付ける介護保険見直しの議論が政府の審議会でもヤマ場を迎えるなか、公益社団法人認知症の人と家族の会（鈴木森夫代表理事）は24日、利用料の原則2割負担や、要介護1・2の訪問介護・通所介護の自治体事業への移行などをしないよう求めた要望書を8万4092人分の署名を添え、加藤勝信厚労相あてに提出しました。

同会の鈴木代表らが厚労省の大西証史老健局長に署名を手渡し「9月から始めた署名がすでに9万人を超えるほど利用者・家族の思いは切実だ。見直しはやめてほしい」と要望しました。



(写真) 厚生労働省の大西老健局長(右)に署名を手渡す鈴木代表理事(左端)ら認知症の人と家族の会の人たち=24日、厚労省内

要介護1・2“保険給付外し”反対

介護8団体 厚労省に要望書

介護事業所や介護の専門職員らでつくる介護関係8団体は、厚労省の審議会で介護保険制度の見直し議論が進むなか、要介護1・2の訪問介護と通所介護を保険給付から外し区市町村の「総合事業」へ移行させる提案に反対する要望書を25日までに、厚労省に提出しました。同提案を「過去の積み上げを破壊し、先人たちの努力を踏みにじる制度改革」と厳しく批判しています。



(写真) 厚生労働省の担当者へ要望書を提出する関係団体の代表ら=21日、厚生労働省(全国老人福祉施設協議会提供)

要望書を出したのは全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本認知症グループホーム協会、日本介護支援専門員協会、日本介護福祉士会、日本ホームヘルパー協会、全国ホームヘルパー協議会、全国社会福祉法人経営者協議会の8団体。全国老協協(平石朗会長)が呼びかけ要望をとりまとめたとしています。

2022年12月15日(木)

毎日新聞デジタル > 介護保険改定見直し「安心を奪われる」 横山千鶴子さん > 写真・動画



史上最悪の介護保険改定を許さない！
院内集会および記者会見

司会 上野千鶴子 柳本文貴

第1部スピーチアクト 第2部 記者会見
11月18日(金) 14:00 START
表議院第一議員会館 地下1階大会議室
会場参加費無料 資料ダウンロード可能

特養施設長 6割反対

介護保険見直し 政府の検討

21・老福連会見

高齢者施設の施設長でつくる21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会(21・老福連)は14日都内で記者会見し、特別養護老人ホーム施設長らの6割以上が、政府が介護保険見直しで検討している利用料の原則2割負担や要介護1・2の生活援助サービスの自治体移行に反対、介護ロボット導入による施設職員配置の緩和はできないと回答したアンケート結果を公表しました。



(写真) 記者会見する21・老福連の人たち=14日、厚生労働省

特養と養護老人ホーム1万382施設の施設長に7～8月アンケートを送付、2107人が回答しました。

「高齢者を見捨てる社会になる」介護保険制度改正 「抜本的改善を

沖縄県民の会が11月にも発足

2022年10月5日 12:16

介護保険制度 国社会保険推進協議会 国社会保険 署名

シェアする 1 ツイート 共有する

介護保険制度の抜本的改善を求め、国社会保険推進協議会(国社保協)は関連団体とともに「介護保険制度の改善を求める沖縄県民の会」を11月にも発足する予定だ。全国相継と運動し、計50万筆の署名を集めて国に提出するという。

急速な高齢化や財源不足で、国は制度の持続を目的に介護保険サービスの自己負担割合の増加と給付削減を進めている。創設から22年目となる同制度はこれまでも改正されてきたが、介護関係者は「今回の改正内容は影響が大きすぎる」と口をそろえる。国社保協の高崎大史事務局長は「改正されれば高齢者を見捨てる自己責任の社会になりかねない。健康で文化的な最低限度の生活を保障する憲法25条が絵に描いた餅になる」と指摘する。

県内の議会も反応し、既に15議会が制度の改善を求める意見書を可決しているという。ただ、介護制度の議論を巡って年代によって当事者意識に差があり、高崎事務局長は「議のための制度を見直すために国民的議論が必要で、制

(高橋拓也)



自己負担2割拡大懸念

「家を手放すしかない」

介護保険制度の見直しの主な焦点

- 自己負担2割の人を増やす
- ケアプラン(介護計画)作成を有利化
- 要介護1・2と認定された人の生活援助を市区町村に移す

厚労省議論に県内家族

「認知症の人の家族の生活は、介護保険の見直しで、ますます厳しくなると懸念している。介護保険の見直しは、高齢者の生活に大きな影響を及ぼす。厚労省の議論には、県内家族も参加したい」と、県内家族の代表者が話している。

「介護保険の見直しで、自己負担2割が増える。これは、高齢者の生活に大きな影響を及ぼす。厚労省の議論には、県内家族も参加したい」と、県内家族の代表者が話している。

「介護保険の見直しで、自己負担2割が増える。これは、高齢者の生活に大きな影響を及ぼす。厚労省の議論には、県内家族も参加したい」と、県内家族の代表者が話している。

介護保険見直しに不安

同じ悩みを抱えるために、介護保険の見直しに不安を感じている。介護保険の見直しは、高齢者の生活に大きな影響を及ぼす。厚労省の議論には、県内家族も参加したい」と、県内家族の代表者が話している。

介護負担増、夏に結論先送り 政府、12/16日に報告書決定

- 政府は14日（2022年12月）、有識者でつくる「全世代型社会保障構築会議」（座長・清家篤元慶応義塾長）を開き、急速な少子高齢化と人口減少に対応する制度改革案を議論した。介護保険で高齢者の負担を増やす案は、結論を来夏に先送りすることで大筋一致。既に75歳以上の医療で保険料増の方針が決まっているため、影響を見極めて慎重に検討する。16日にも報告書を決定する。
- 報告書には、75歳以上の中高所得者の医療保険料引き上げや、将来的な児童手当拡充などを盛り込む方向。岸田文雄首相がトップを務める「全世代型社会保障構築本部」に提出する。



介護保険制度の見直し議論と現時点での結論

負担増の項目	見直し
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 要介護1、2の生活援助サービスを介護保険の給付から外し、市区町村の総合事業へ移行 ▶ ケアマネジメントへの利用者負担導入 	3年後の見直しで結論
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 65歳以上の中高所得者の保険料引き上げと、低所得者の保険料引き下げ ▶ 介護老人保健施設などの多床室(相部屋)の室料を保険給付の対象外とし自己負担導入 	来夏までに結論
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用者負担が「2割」「3割」となる人の所得基準の見直し 	2割の基準は来夏までに結論 3割の基準は3年後の見直しで引き続き検討
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 40歳未満にも保険料を払う人を拡大 ▶ 低所得の施設入居者の食費・居住費の負担軽減(補足給付)見直し 	3年後の見直しで引き続き検討

①保険料の引き上げ、②多床室の室料徴収、③利用料2割化の対象拡大は、法改正を経ず、省令改正と、介護報酬改定で、夏までに実施が決められる可能性が高く1月から断念に追い込むたたかひが必要

②介護大改悪断念へ 春のたたかいに向けて

介護3大負担増を許さず、介護制
度の抜本改善を

- ①第1号被保険者の保険料の引き上げ
- ②介護施設多床室における室料徴収の新設
- ③介護利用料2割・3割負担の対象拡大



春の介護のたたかい4つの柱

- ① 請願行動をこの春に集中する
- ② 全国で大規模宣伝に打って出る
- ③ 介護改善運動の共同を広げる
- ④ 通常国会と地方議会を包囲する



① 請願行動をこの春に集中する

1. 介護署名 2～5月の4ヶ月集中
2. 2月3月議会へ、すべての地方議会に請願・陳情を
3. すべての地元国会議員アタック
4. 3月と5月に署名を国会提出



介護署名「通常国会で審議・採択」を

- ① 紹介議員から国会に提出された署名は、内容にあわせた委員会（厚生労働委員会）で採択か否かを審議し、委員会で採択されると本会議に諮られます。委員会で採択させ、本会議で決議させるためには、委員会の中に紹介・賛同議員を多数にさせる必要があります。
- ② 採択された請願が、内閣において措置することが適当とされると、その採択請願の処理経過が毎年おおむね2回、内閣から議院に報告されることとなります。採択したきりで具体的な手立てを講じていなければ、内閣の責任が問われることとなります。



②全国で大規模宣伝に打って出る

1. 職場と地域で、介護負担増ストップの大運動
2. 9日、25日を軸にした目に見える大規模宣伝
3. リアル宣伝とSNS宣伝の連動させよう



③介護改善運動の共同を広げる

1. 介護7団体との共同行動強化

介護7団体とは、①公益社団法人認知症の人と家族の会、②21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会、③いのちと暮らしを脅かす安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉の会、④守ろう！介護保険制度・市民の会、⑤全国労働組合総連合、⑥全日本民主医療機関連合会、⑦中央社会保障推進協議会

7団体共同で、①統一地方選候補者への介護要請、②オンライン署名（負担増阻止）、③団体署名（事業者、労働者、利用者の要求と声を集める）に取り組む（案）

2. ケア労働アクションに結集

（ケア労働者を組織する労働組合と運動を広げる）



④地方議員（候補者）と国会議員、審議会を包囲する

1. 地方議員に要求を届ける

（統一地方選前に要請書を届け、公約に掲げさせる）

2. 国会議員の国会質問につなげる

（通常国会で「介護負担増反対」の国会質問）

3. 厚労省介護保険部会、介護給付費分科会等への要請強化



統一地方選挙で行われる選挙の種類と告示日
 (※日付はいずれも2023年)

投票日	選挙の種類	告示日／選挙期間
4月9日(日)	道府県の知事選挙	3月23日(木)／17日間
	政令指定都市の市長選挙	3月26日(日)／14日間
	道府県の議会議員選挙	3月31日(金)／9日間
	政令指定都市の議会議員選挙	3月31日(金)／9日間
4月23日(日)	政令指定都市以外の市長・区長選挙、議会の議員選挙	4月16日(日)／7日間
	町村長の選挙、議会の議員選挙	4月18日(火)／5日間



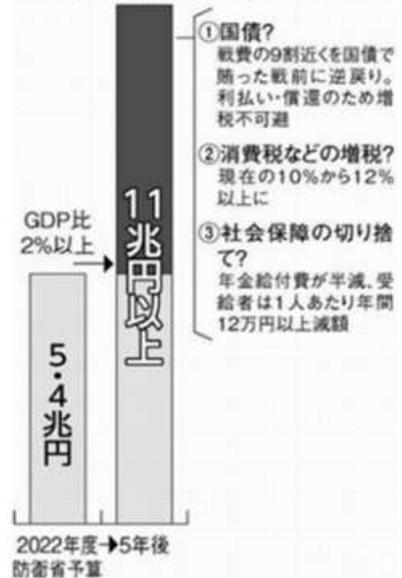
軍事費の2倍化でいいのか

防衛関係費(当初予算)の推移

■ 政府専用機・国土強靭化を除く(中期防対象経費)
 ■ 政府専用機・国土強靭化を含む



軍事費2倍化の財源は…



防衛費倍増「5兆円」あったら

東京新聞 2022年6月3日

防衛費倍増「5兆円」あったら

何ができるか? (政府の資料などに基づく)

子育て・教育 	大学授業料の無償化※	1.8兆円	年金 	受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給	4兆 8612億円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※	1兆円	医療 	公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに	5兆 1837億円
	小・中学校の給食無償化	4386億円	消費税	現在10%の税率から、2%を引き下げ	4兆 3146億円

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による



介護保険の財源構成と規模

(令和4年度予算案 介護給付費：12.3兆円)
総費用ベース：13.3兆円

5兆円あれば、

介護保険料ゼロ **2.8兆円**

全国200万人の介護労働者に
月8万円の賃上げ **2兆円**

介護サービス利用者負担ゼロ **1兆円**

※数値は端数処理をしているため、合計が一致しない場合がある。

厚生労働省老健局説明資料



ミサイルかケアか

1. 日本のミサイル配備は、アメリカの要望による対中国軍事戦略の一環。日本はアメリカの「捨て石」
2. 日本の**軍拡**は、新自由主義と歩調をあわせて**国民生活の窮乏化**をすすめる
3. 私たちは今まさに「**軍事費増による戦争する新自由主義の国**」か「**社会保障費増による福祉と平和の国**」か、政治選択が迫られている。

第49回 中央社会保障学校

講演

今こそ政治選択の時！

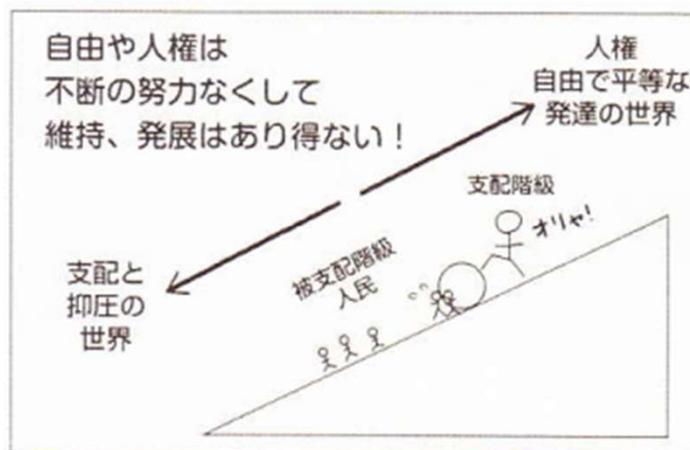
安全保障と国民生活



明海大学准教授

宮崎 礼二

ますます高まる 社会保障**運動**の重要性



第49回 中央社会保障学校
社会保障入門講座

講演

保障としての社会 保障と社会保障運動



神戸大学准教授

井口 克郎

大軍拡より、社会保障の拡充を この春、いのち・暮らし・社会保障 をまもる、壮大なたたかいに決起を

憲法25条が定める社会保障は労働者・国民の基本的権利である。社会保障は平和と民主主義のもとで成り立つものであり、戦争や軍拡とは相いれない。いまこそ、憲法改悪を許さず、新自由主義により脆弱化した社会からの転換を求め、多くの国民や広範な団体との共同で、「いのち・暮らし・社会保障を立て直す」壮大なたたかいに全力をあげることをここに決意する。

2022年8月3日 中央社会保障推進協議会第66回総会



人権が守られる
介護保障へ
全国の仲間と声
をあげよう

